

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

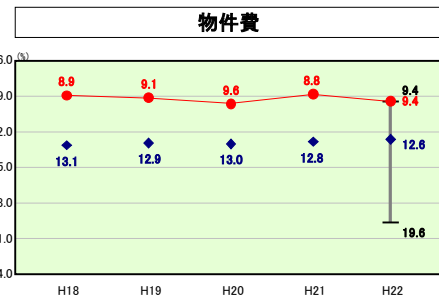
北海道帯広市

経常収支比率の分析

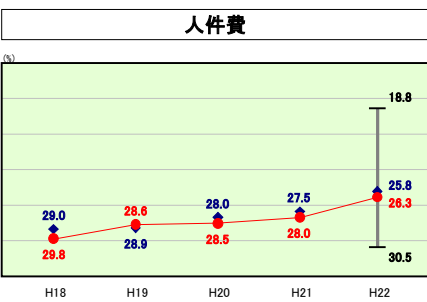
人口	168,464	人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	618.94	km ²	実収支差	-	%
総人口	82,102,802	千円	実収支差	11.7	%
総面積	81,038,144	千円	実収支差	110.2	%
総収入	893,370	千円	市町村類型	H18	IV-1
総支出	40,008,653	千円		H19	IV-1
標準財政規模	96,821,639	千円		H20	IV-1
地方債現在高				H21	IV-1
				H22	IV-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

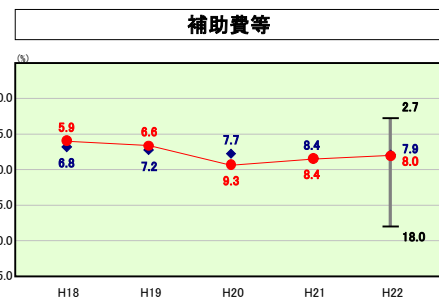
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



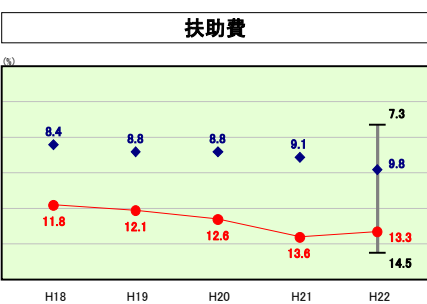
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体中最も低い値となっている。帯広市の市民1人あたりの物件費の決算額は比較的高くなっているが、歳出総額も類似団体に比べ大きいことから、比率としては小さくなっている。民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が上昇することになるが、今後とも民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。



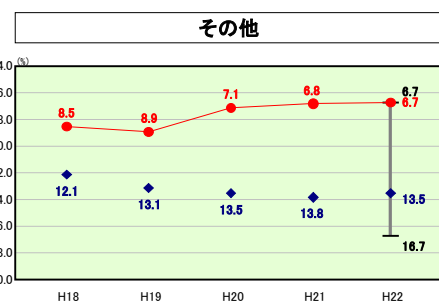
人件費の分析欄
類似団体平均とほぼ同程度にある。職員数や給与の水準も類似団体平均と同程度であるが、今後とも人件費全体の削減に努めていく。



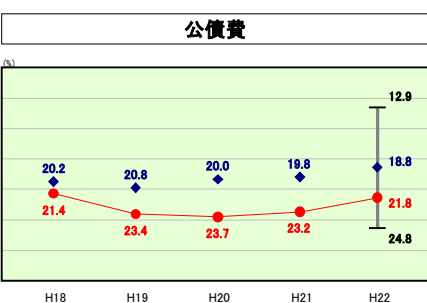
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度にあり、前年度より改善した。後期高齢者医療費など医療給付費の負担が増加することが予想されることから、人間ドック、特定健康診査の推進等により医療費の適正化を図り、今後とも経常収支比率の上昇幅を抑制するように努めていく。



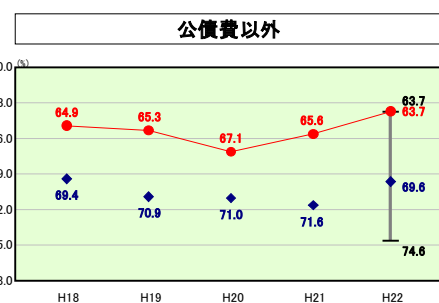
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高い要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。扶助費の抑制に向け、自立支援プログラムの実施、資格審査等の適正化などに努めていく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体中最も低い値となっている。今後とも公営企業会計等については独立採算の原則に立ち、繰入金が増加していることのないように努めていく。



公債費の分析欄
過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均よりも高い比率となっているが、14年度から臨時財政対策債を除く地方債の計画的な発行に努めていることにより、前年度よりも改善した。今後とも後年度の負担を重くすることがないよう地方債の計画的な発行などに努めていく。



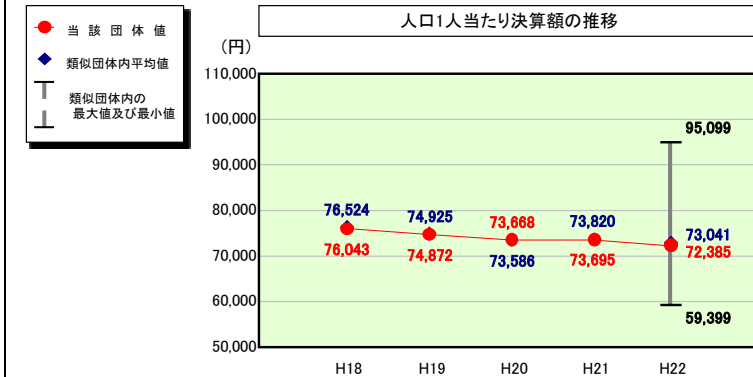
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体中最も低い値となっている。今後とも行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



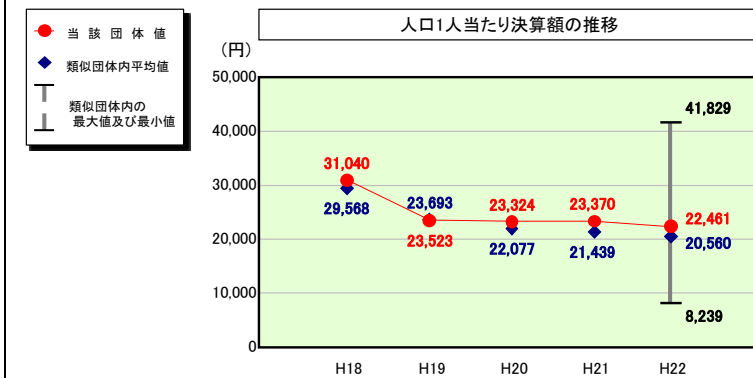
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,575,113	74,646	69,307	7.7
賃金(物件費)	591,839	3,513	3,875	▲9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	215,384	1,279	3,373	▲62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,094	458	882	▲48.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	130	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	546,870	3,246	2,631	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	265,605	1,577	1,461	7.9
▲退職金	▲2,077,704	▲12,333	▲8,488	45.3
合計	12,194,331	72,385	73,041	▲0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.43	0.00
ラスパイレス指数	98.7	99.1	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

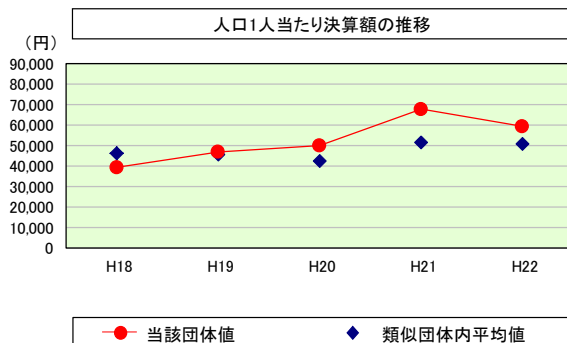


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,635,462	57,196	46,713	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	81,474	484	20	2,320.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,667	514	41	1,153.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	790,714	4,694	13,318	▲64.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	690,295	4,098	1,657	147.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	779,217	4,625	1,989	132.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,980	65	16	306.3
▲特定財源の額	▲2,251,083	▲13,362	▲8,449	58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,039,868	▲35,853	▲34,744	3.2
合計	3,783,858	22,461	20,560	9.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,681,837	39,239	▲35.0	46,072	▲1.7	▲33.3
うち単独分	2,300,612	13,510	▲53.7	28,341	▲7.2	▲46.5
H19	7,916,087	46,798	19.3	45,614	▲1.0	20.3
うち単独分	4,222,045	24,959	84.7	28,729	1.4	83.3
H20	8,415,730	49,936	6.7	42,470	▲6.9	13.6
うち単独分	3,664,709	21,745	▲12.9	26,888	▲6.4	▲6.5
H21	11,335,519	67,717	35.6	51,540	21.4	14.2
うち単独分	4,696,980	28,059	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	9,982,080	59,253	▲12.5	50,804	▲1.4	▲11.1
うち単独分	5,288,255	31,391	11.9	30,480	▲6.6	18.5
過去5年間平均	8,866,251	52,589	2.8	47,300	2.1	0.7
うち単独分	4,034,520	23,933	11.8	29,412	0.5	11.3